

厚生労働省静岡県労働局発表	
日 解 時 禁	令和5年12月1日(金) 午前8時30分以降

担 当	静岡県労働局 職業安定課
	課長 河原崎 佐敏
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和5年10月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡県労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

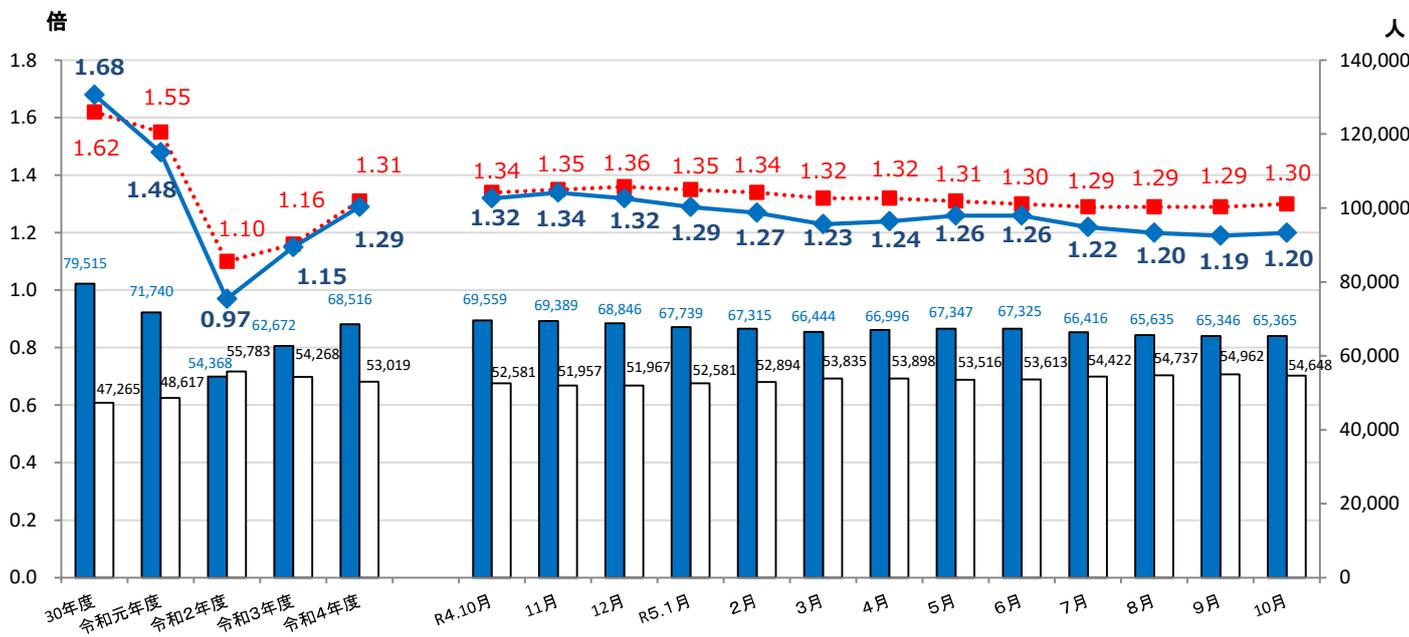
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

33か月連続で1倍台となり、全国値（1.30倍）を0.10ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は65,365人（前月比0.0%増）となり、5か月ぶりに増加した。

・有効求職者数（季節調整値）は54,648人（前月比▲0.6%減）となり、5か月ぶりに減少した。



■ 有効求人数 □ 有効求職者数 ...■... 有効求人倍率(全国) ◆ 有効求人倍率(静岡県)

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31
静岡県	1.68	1.48	0.97	1.15	1.29

	R4.10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30
静岡県	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26	1.22	1.20	1.19	1.20

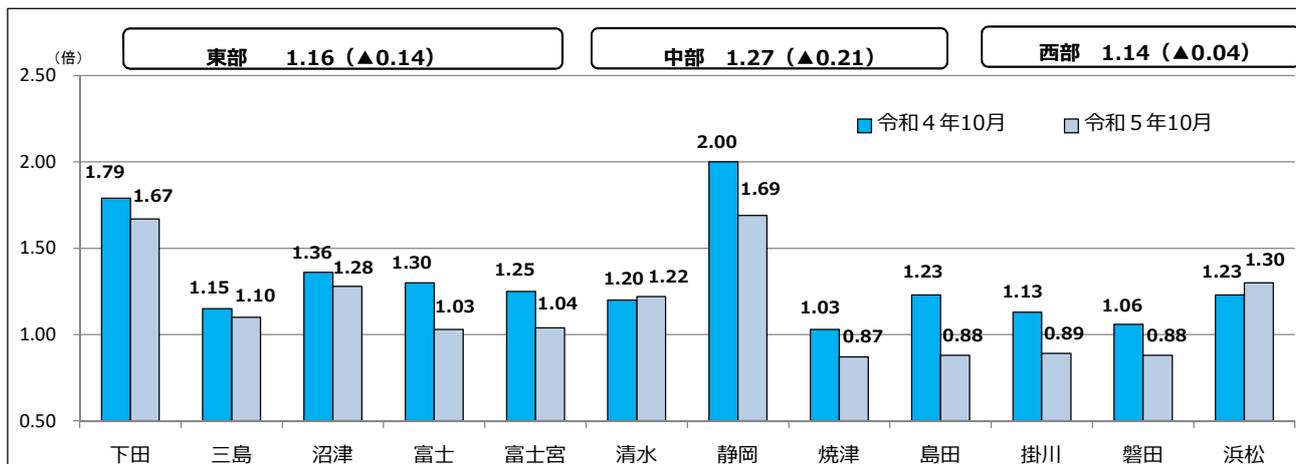
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

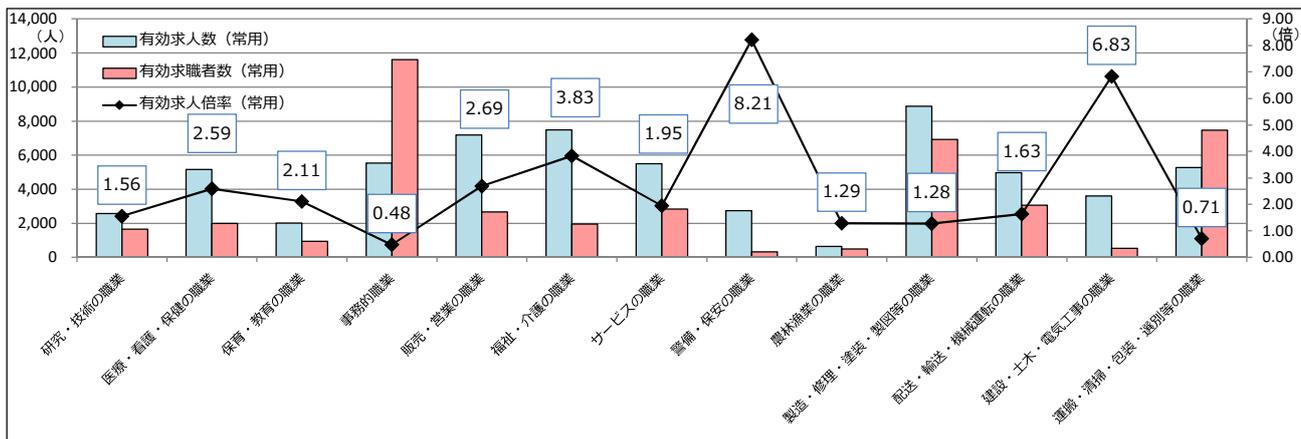
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.16倍、中部は1.27倍、西部は1.14倍と、すべての地域で前年同月と比較し下回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、警備・保安の職業が8.21倍、建設・土木・電気工事の職業が6.83倍、福祉・介護の職業が3.83倍と高くなっており、事務的職業は0.48倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.06倍となり、前年同月を0.05ポイント下回り、全国値(1.02倍)を32か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、34,262人となり、前年同月を5か月連続で下回った。

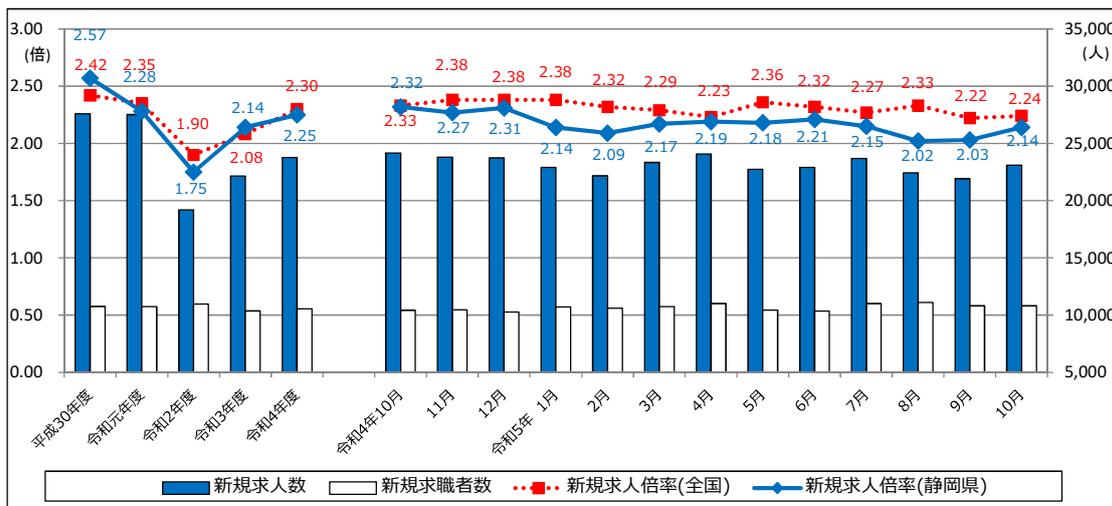


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.14倍となり、前月を0.11ポイント上回った。
30か月連続で2倍台となり、全国値(2.24倍)を0.10ポイント下回った。

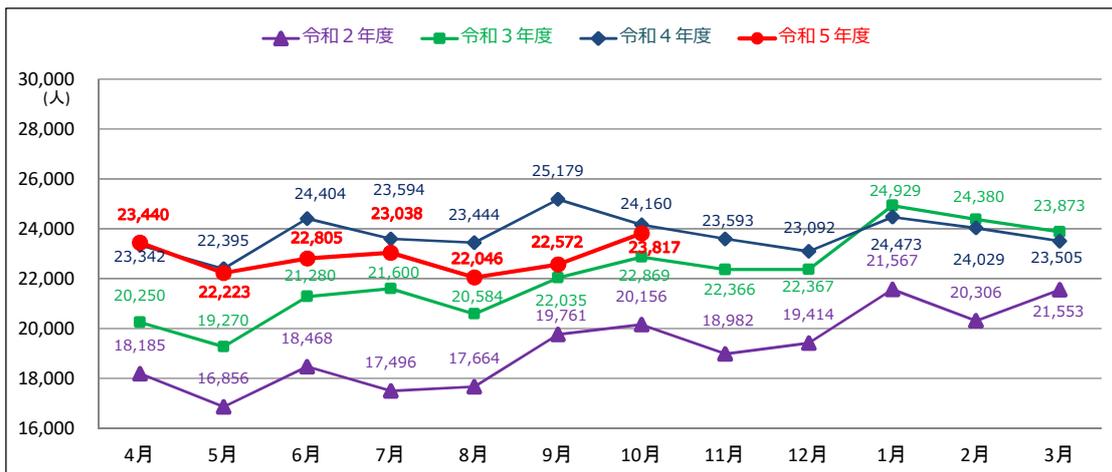


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

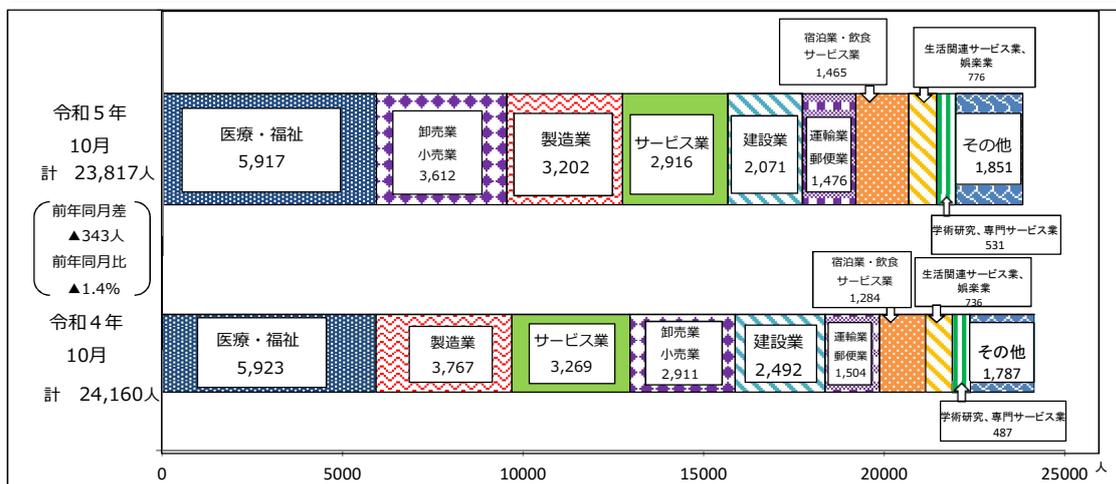
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,817人となり、前年同月比で1.4%減少した。うち一般求人数は15,105人となり、0.1%減少、パート求人数は8,712人となり、3.6%減少した。



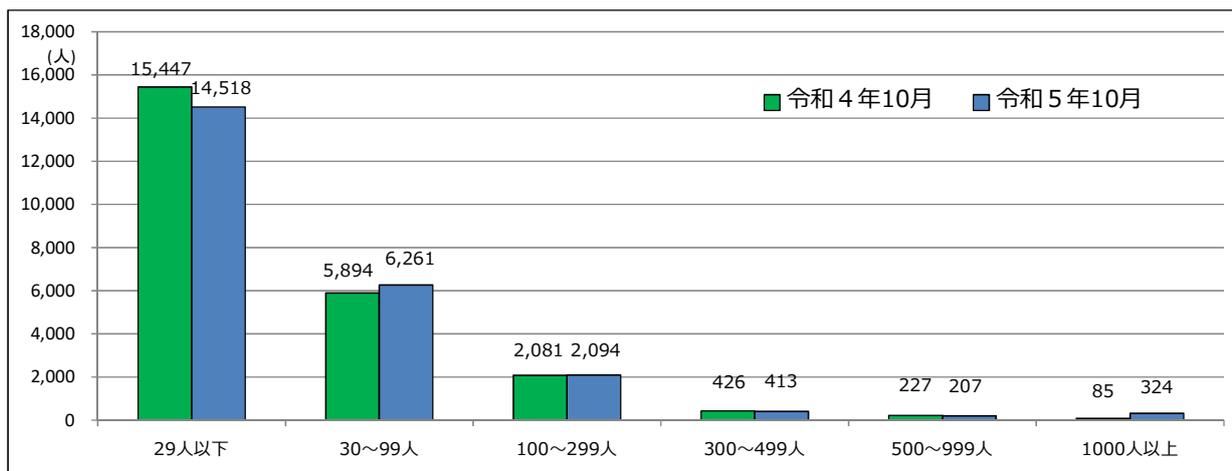
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業で増加し、建設業、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉で減少した。



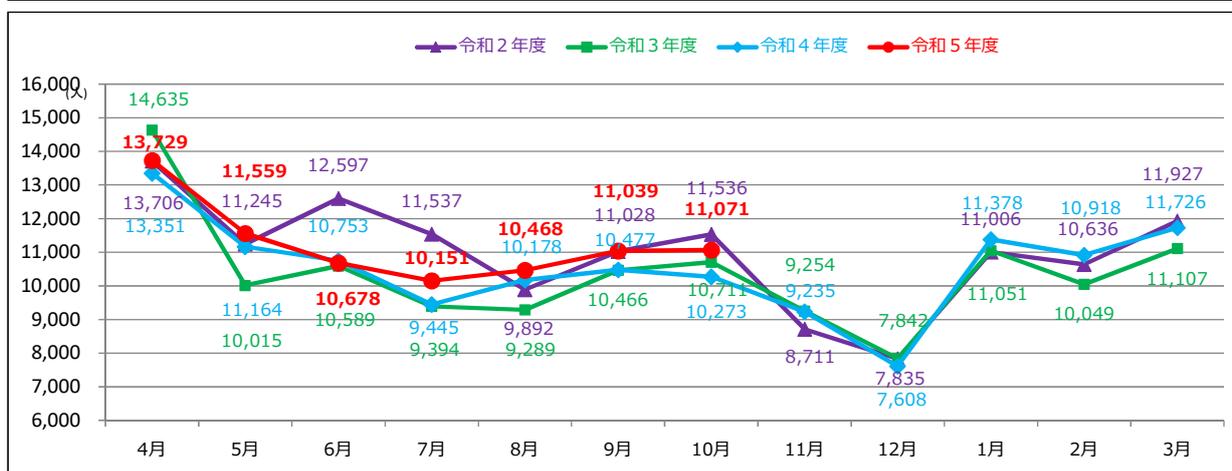
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、30～99人、100～299人、1,000人以上の規模で前年同月を上回った。



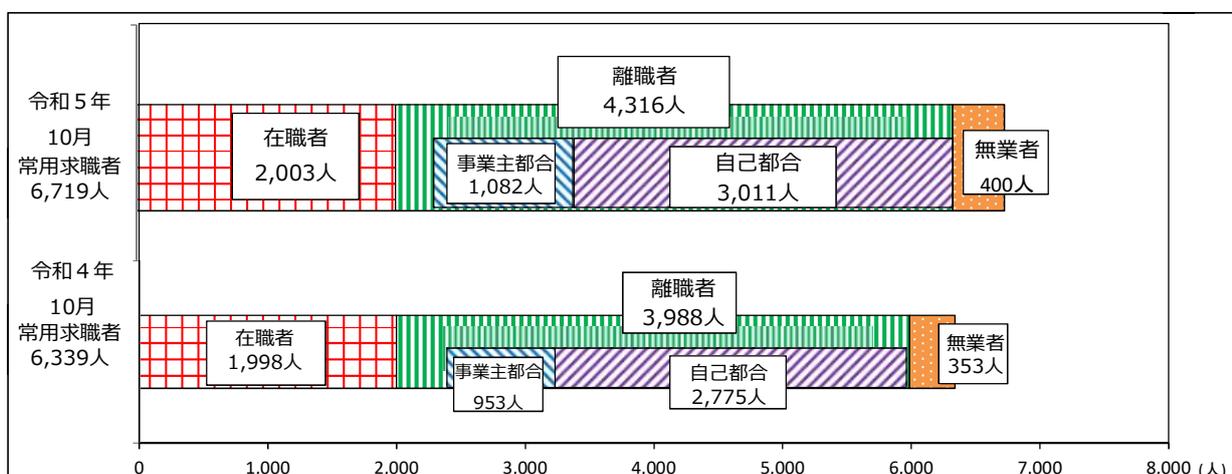
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,071人となり、前年同月比で7.8%増加した。前年同月を4か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は0.3%の増加、離職者は8.2%増加、そのうち事業主都合は13.5%、自己都合は8.5%の増加となった。



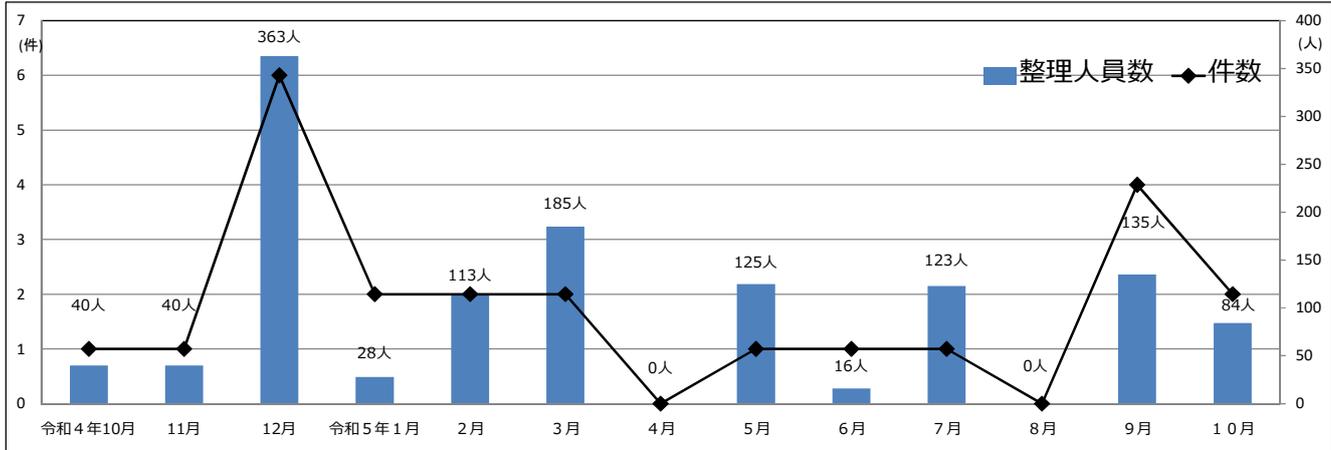
※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、2件84人であった。

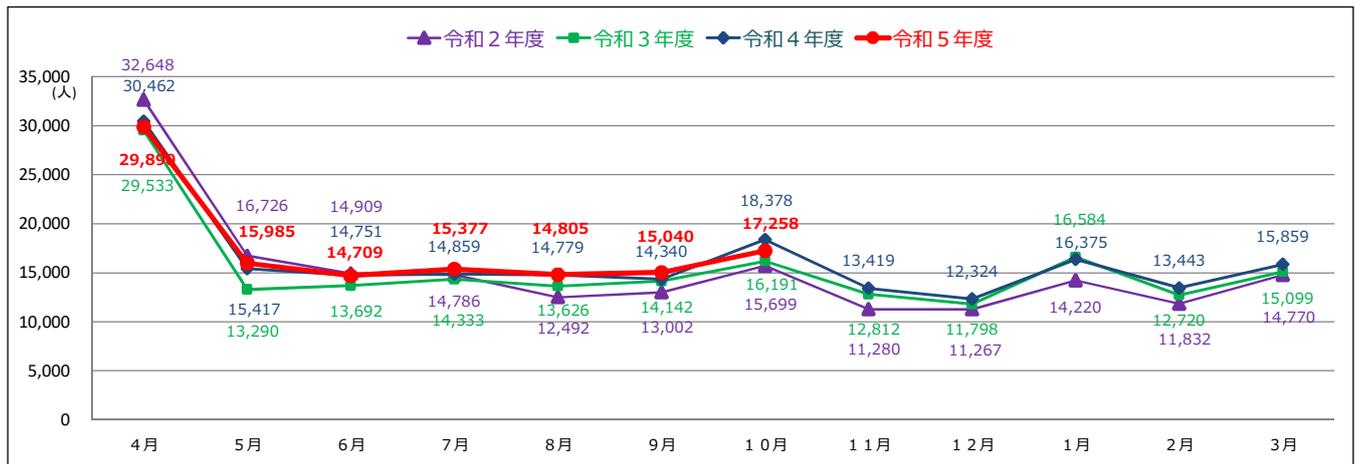


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

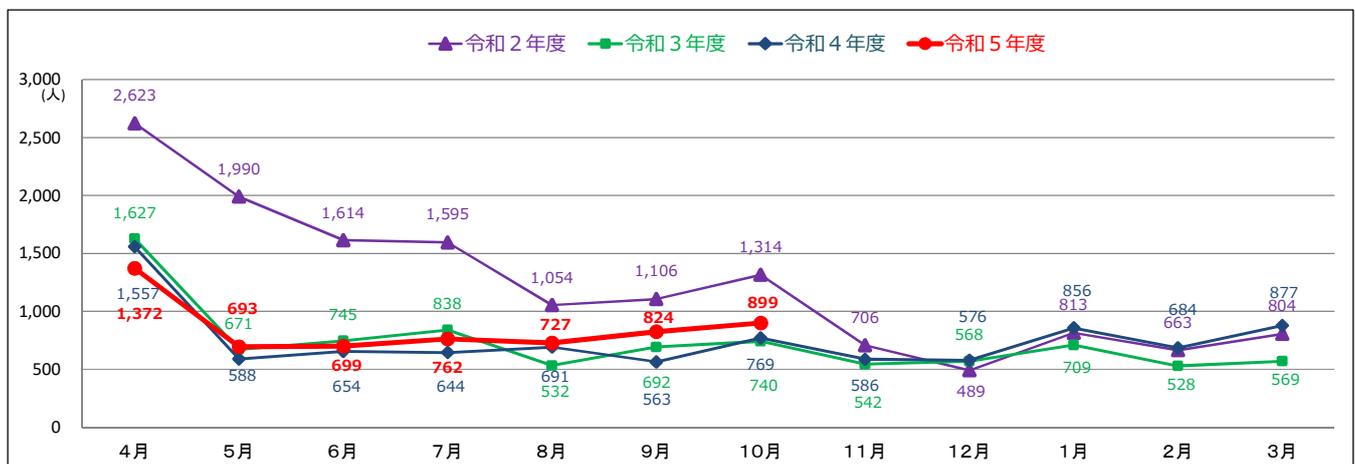
◎雇用保険資格喪失者数は17,258人で、前年同月を6.1%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

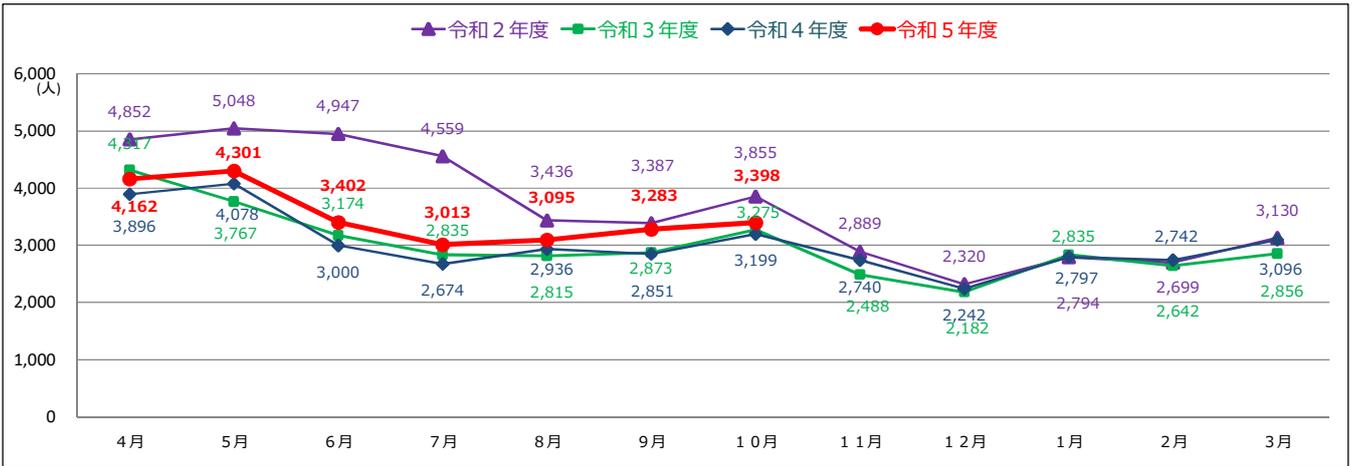
◎事業主都合による離職者数は899人で、前年同月を16.9%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

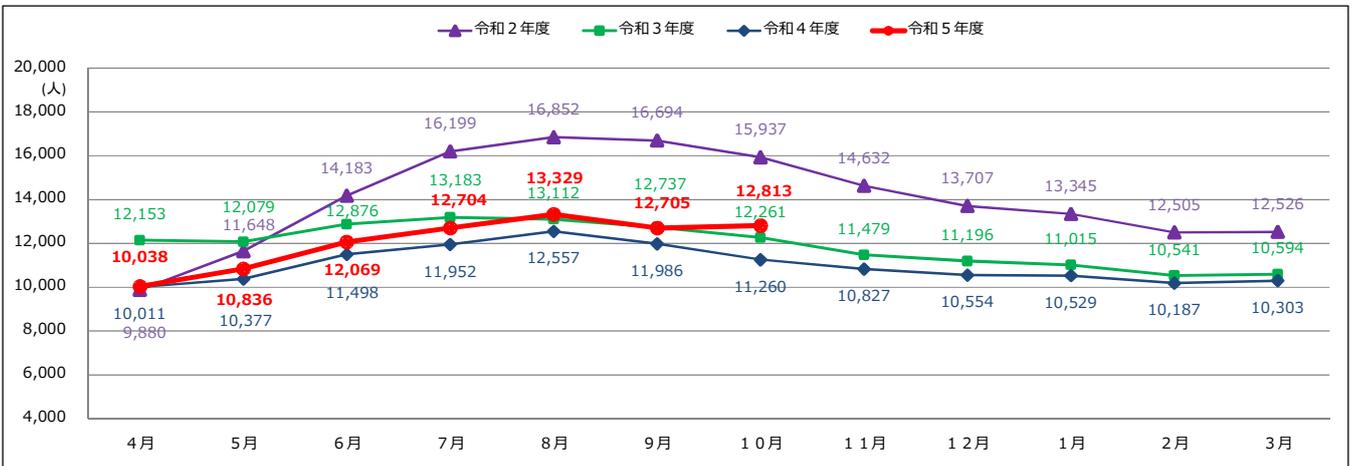
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,398人で、前年同月を6.2%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,813人で、前年同月を13.8%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和5年4月～令和5年10月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	446	1,812	2,140	1,226	758	983	2,071	1,260	1,166	1,052	1,466	3,664	18,044
充足件数(一般)	実績	397	1,455	2,150	1,216	641	931	2,518	1,263	988	884	1,245	3,732	17,420
雇用保険受給者の早期再就職件数※【令和5年4月分～令和5年8月分】	実績	98	480	751	440	203	388	689	498	352	356	563	1,381	6,199

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和5年10月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	54,766	31,813	22,953	10,835	6,572	4,263	2,623	1,418	1,205

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和5年10月分)

項目	年月		令和5年10月	令和5年9月	令和4年10月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1	新規求職申込件数	11,071	11,039	10,273	0.3%	7.8%
		うち常用	11,026	10,994	10,228	0.3%	7.8%
	2	月間有効求職者数	55,577	55,132	53,174	0.8%	4.5%
		うち常用	55,363	54,915	52,953	0.8%	4.6%
	3	新規求人数	23,817	22,572	24,160	5.5%	▲1.4%
		うち常用	22,169	21,097	22,191	5.1%	▲0.1%
	4	月間有効求人数	65,979	65,477	69,930	0.8%	▲5.6%
		うち常用	61,844	61,357	65,197	0.8%	▲5.1%
	5	紹介件数	9,356	9,441	8,545	▲0.9%	9.5%
	6	就職件数	2,635	2,597	2,585	1.5%	1.9%
	7	充足数	2,532	2,478	2,511	2.2%	0.8%
8	新規求人倍率(3/1)		※2.14倍	※2.03倍	※2.32倍	0.11p	▲0.18p
			2.15倍	2.04倍	2.35倍	0.11p	▲0.20p
	9 有効求人倍率(4/2)		※1.20倍	※1.19倍	※1.32倍	0.01p	▲0.12p
			1.19倍	1.19倍	1.32倍	0.0p	▲0.13p
	地域別	東部(原数値)	1.16倍	1.15倍	1.30倍	0.01p	▲0.14p
		中部(原数値)	1.27倍	1.26倍	1.48倍	0.01p	▲0.21p
		西部(原数値)	1.14倍	1.15倍	1.18倍	▲0.01p	▲0.04p
10	就職率(6/1 × 100)	23.8%	23.5%	25.2%	0.3p	▲1.4p	
11	充足率(7/3 × 100)	10.6%	11.0%	10.4%	▲0.4p	0.2p	
II 一 般	12	新規求職申込件数	6,745	6,827	6,359	▲1.2%	6.1%
		うち常用	6,719	6,803	6,339	▲1.2%	6.0%
	13	月間有効求職者数	32,387	32,259	31,151	0.4%	4.0%
		うち常用	32,278	32,162	31,062	0.4%	3.9%
	14	新規求人数	15,105	14,685	15,118	2.9%	▲0.1%
		うち常用	14,290	13,908	14,073	2.7%	1.5%
	15	月間有効求人数	42,769	42,261	44,255	1.2%	▲3.4%
		うち常用	40,701	40,120	41,765	1.4%	▲2.5%
	16	紹介件数	5,782	5,763	5,217	0.3%	10.8%
	17	就職件数	1,425	1,329	1,418	7.2%	0.5%
18	充足数	1,396	1,289	1,384	8.3%	0.9%	
19	就職率(17/12 × 100)	21.1%	19.5%	22.3%	1.6p	▲1.2p	
20	充足率(18/14 × 100)	9.2%	8.8%	9.2%	0.4p	0.0p	
III パ ー ト タ イ ム	21	新規求職申込件数	4,326	4,212	3,914	2.7%	10.5%
		うち常用	4,307	4,191	3,889	2.8%	10.7%
	22	月間有効求職者数	23,190	22,873	22,023	1.4%	5.3%
		うち常用	23,085	22,753	21,891	1.5%	5.5%
	23	新規求人数	8,712	7,887	9,042	10.5%	▲3.6%
		うち常用	7,879	7,189	8,118	9.6%	▲2.9%
	24	月間有効求人数	23,210	23,216	25,675	▲0.0%	▲9.6%
		うち常用	21,143	21,237	23,432	▲0.4%	▲9.8%
	25	紹介件数	3,574	3,678	3,328	▲2.8%	7.4%
	26	就職件数	1,210	1,268	1,167	▲4.6%	3.7%
27	充足数	1,136	1,189	1,127	▲4.5%	0.8%	
28	就職率(26/21 × 100)	28.0%	30.1%	29.8%	▲2.1p	▲1.8p	
29	充足率(27/23 × 100)	13.0%	15.1%	12.5%	▲2.1p	0.5p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和5年10月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和5年10月		令和4年10月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	269	209	271	211	▲ 0.7	▲ 0.9
	D 建設業(06~08)	2,071	2,049	2,492	2,435	▲ 16.9	▲ 15.9
	E 製造業(09~32)	3,202	3,036	3,767	3,498	▲ 15.0	▲ 13.2
	09 食料品製造業	482	427	614	537	▲ 21.5	▲ 20.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	89	77	60	47	48.3	63.8
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	169	164	211	211	▲ 19.9	▲ 22.3
	15 印刷・同関連業	82	68	79	76	3.8	▲ 10.5
	16 化学工業	185	169	205	174	▲ 9.8	▲ 2.9
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	156	151	329	326	▲ 52.6	▲ 53.7
	23 非鉄金属製造業	32	32	37	37	▲ 13.5	▲ 13.5
	24 金属製品製造業	237	231	326	315	▲ 27.3	▲ 26.7
	25 はん用機械器具製造業	205	203	254	224	▲ 19.3	▲ 9.4
	26 生産用機械器具製造業	199	199	260	253	▲ 23.5	▲ 21.3
	27 業務用機械器具製造業	89	89	61	61	45.9	45.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	66	52	71	59	▲ 7.0	▲ 11.9
	29 電気機械器具製造業	199	194	229	197	▲ 13.1	▲ 1.5
	31 輸送用機械器具製造業	537	524	545	519	▲ 1.5	1.0
	G 情報通信業(37~41)	330	307	279	236	18.3	30.1
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,476	1,410	1,504	1,414	▲ 1.9	▲ 0.3
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,612	3,446	2,911	2,801	24.1	23.0
	50~55 卸売業	572	567	591	584	▲ 3.2	▲ 2.9
	56~61 小売業	3,040	2,879	2,320	2,217	31.0	29.9
	J 金融業,保険業(62~67)	182	162	213	199	▲ 14.6	▲ 18.6
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	210	203	261	245	▲ 19.5	▲ 17.1
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	531	485	487	418	9.0	16.0
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,465	1,403	1,284	1,224	14.1	14.6
	75 宿泊業	795	746	627	575	26.8	29.7
76 飲食店	615	602	566	558	8.7	7.9	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	776	727	736	694	5.4	4.8	
O 教育,学習支援業(81,82)	313	300	367	340	▲ 14.7	▲ 11.8	
P 医療,福祉(83~85)	5,917	5,757	5,923	5,805	▲ 0.1	▲ 0.8	
83 医療業	1,773	1,751	1,888	1,866	▲ 6.1	▲ 6.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	4,137	3,999	4,021	3,925	2.9	1.9	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,916	2,180	3,269	2,333	▲ 10.8	▲ 6.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,018	392	1,244	446	▲ 18.2	▲ 12.1	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	424	384	260	216	63.1	77.8	
合計	23,817	22,169	24,160	22,191	▲ 1.4	▲ 0.1	
事業所規模別	29人以下	14,518	13,405	15,447	14,097	▲ 6.0	▲ 4.9
	30~99人	6,261	5,937	5,894	5,549	6.2	7.0
	100~299人	2,094	1,937	2,081	1,928	0.6	0.5
	300~499人	413	374	426	332	▲ 3.1	12.7
	500~999人	207	199	227	211	▲ 8.8	▲ 5.7
	1000人以上	324	317	85	74	281.2	328.4

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30				

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.96	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.17	1.19	1.16	1.16	1.16	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.28	1.29
令和5年	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26	1.22	1.20	1.19	1.20				

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。